



JICA保健医療ニュースレター 「保健だより」第58号



2022年5月30日発行

今号のトピック

- ①5S-KAIZEN-TQMとは
- ②コロナ禍におけるJICAの取り組み

新年度第1号の保健だよりをお届けします！

あつという間に桜の季節が過ぎ、新緑と日差しがまぶしい季節となりました。新年度になり、環境が大きく変わった読者の皆様もいらっしゃるのではないのでしょうか。JICAは4月より田中明彦理事長新体制となりました。引き続き世界の健康課題への対応に取り組んでいきます！

今月号では「病院における5S-KAIZEN-TQM」と「技術協力事業の成果の見える化の取り組み」を中心に、保健関連事業の紹介やイベントの実施報告を取り上げます。また、本誌の最後には新しく広報小タスクの仲間となる職員と卒業する職員の紹介を行います。お楽しみに！

目次

- ◆ 今月のトピック① 5S-KAIZEN-TQMとは [1](#)
- ◆ 今月のトピック② コロナ禍におけるJICAの取り組み
～機材供与を伴う技術協力プロジェクトのご紹介～ [3](#)
- ◆ デジタルヘルス関連展示&オンラインセミナー@地球ひろば 実施報告 [4](#)
- ◆ 第1回駒ヶ根フォーラムが開催されました！ [4](#)
- ◆ ASEAN感染症対策センターの設立支援として国別研修を実施！ [5](#)
- ◆ 【PREPARE長期研修】第一期生が博士課程を修了しました！ [5](#)
- ◆ 国際協力専門員&JICA開発協力人材育成事業の公募 [6](#)
- ◆ ミンダナオの子供たちに野球と食育を届ける [6](#)
- ◆ 全世界外国人介護人材受入れに関する基礎情報収集・確認調査を開始しました [7](#)
- ◆ ゆくひと くるひと [7](#)
- ◆ 保健グループ What's Up [8](#)
- ◆ 編集後記 [8](#)

今号のトピック① 5S-KAIZEN-TQMとは

5SやKAIZENとは、1950年代後半から日本の産業界(トヨタ自動車や他の企業等)で実践されてきた職場環境改善のための日本的経営手法です。また、TQM(Total Quality Management)とは、包括的品質管理のための手法です。これら3つの手法(5S、KAIZEN、TQM)を段階的に実施・継続していくことで、それぞれの効果が相互に補完され、サービスの質向上に繋がることが提唱されています。

保健分野における5S-KAIZEN-TQMは、スリランカのキャッスル・ストリート母子病院のカランダゴダ院長が産業界の5S、KAIZEN手法を同病院に導入したことがきっかけで開発されました。同病院での成果を踏まえ、JICAはこの取り組みを保健サービスの質向上のための段階的アプローチとして体系化しました。また「アジア・アフリカ知識共創プログラム(Asia-African knowledge Co-creation Program: AAKCP)」の一環として2007年に実施した「きれいな病院プログラム」を通じてアフリカ地域を中心に普及を進めてきました。現在では、全世界の40か国弱で5S-KAIZEN-TQMが活用されています。今後はこれまでの協力実績を活かし、5S-KAIZEN-TQMの成果をあげている国を中心に知見の共有や相互学習の機会の創出を促進し、5S-KAIZEN-TQMの広域展開を促進します。

(保健システム強化/UHCサブネットワーク 佐藤 未来)



▶ JICAの事例紹介
5S-KAIZEN-TQMページへ

今号のトピック① 5S-KAIZEN-TQMとは

今後の広域展開に必要な情報の整備及び人材育成・ネットワーク化を進めるべく、JICAは「病院における5S-KAIZEN-TQMのアフリカ地域広域展開に向けた情報整備及び人材育成に関する業務(2021年8月～2022年3月)」を実施しました。この一環として、2022年1月26日に仏語圏アフリカ地域、1月27日に英語圏アフリカ地域を対象に、保健医療分野における5S-KAIZEN-TQMに関する理解向上を目的とした[保健医療サービスの質の向上に向けた5S-KAIZEN-TQMオンライン海外広域ワークショップ](#)を開催しました。

仏語圏アフリカ地域からは110名以上、英語圏アフリカからは160名以上の参加があり、JICA事業における5S-KAIZEN-TQMによる保健医療サービスの質の向上に向けた取り組みを共有しました。

仏語圏アフリカ向けのワークショップでは、セネガルがこれまでの5S-KAIZEN-TQM実施の経験や教訓を共有しました。具体的には、5Sを通じて職場環境を改善し、ケアの質や安全性を向上させるために、5Sの取り組みを中央から地方に段階的に普及・実施してきました。病院での5Sの実践の成果として、患者の待ち時間が減少し患者満足度が向上したことや、医療機材の故障が減ったことで安全性が向上し、死亡率減少に貢献しました。セネガルの発表後、コートジボワール、コンゴ民主共和国、マダガスカルも、自国の取り組みについて紹介しました。

英語圏アフリカ向けのワークショップでは、タンザニアが5S-KAIZEN-TQMの実践を経て、サービスの質向上のためにスタッフが自ら考え、行動できるようになった事例を共有しました。具体的には、病院内でスクラブスーツやガウン等を製作し病院の収益向上に貢献するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大で直面した物資不足に対し、個人用防護具や石鹸を自作するなどの工夫を行いました。タンザニアの発表に続き、ウガンダ、エジプト、ガーナ、ジンバブエ、マラウイも、自国の事例を共有しました。



英語圏向けワークショップの様子 各国登壇者及び関係者

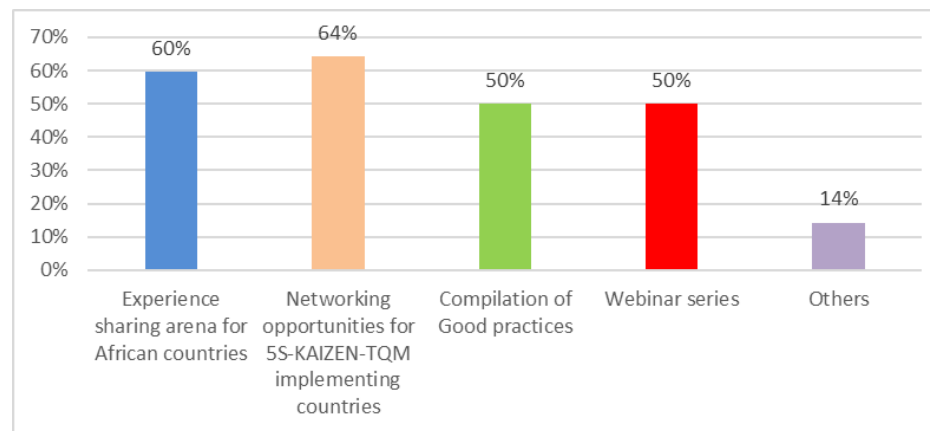


図1: 5S-KAIZEN-TQM実施に必要な支援に関する回答結果[英語圏対象ワークショップ](%)

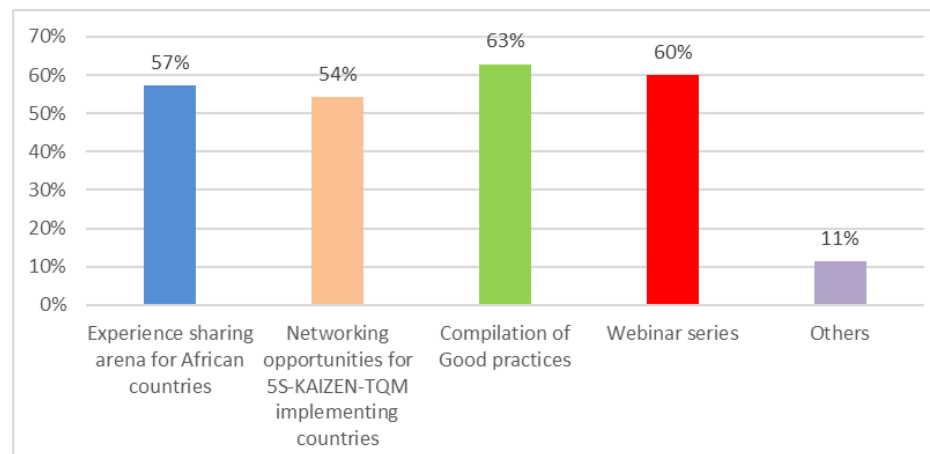
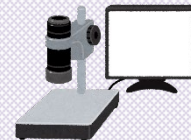


図2: 5S-KAIZEN-TQM実施に必要な支援に関する回答結果[仏語圏対象ワークショップ](%)

開催中は参加者から質問やコメントが多く寄せられたほか、アンケートでは継続的な5S-KAIZEN-TQMの理解向上と経験共有の機会が求められ、5S-KAIZEN-TQMへの関心の高さが見受けられました。またアンケートの9割近い回答者が自国でも5S-KAIZEN-TQMアプローチを実施したいと回答し、保健医療サービスの質の向上に向けた一つのアプローチとして5S-KAIZEN-TQMの実施に意欲的であることがうかがえました。アフリカ地域の保健医療分野における、各国のこれまでの取り組みの経験・教訓を活かした5S-KAIZEN-TQMの今後の展開や、新型コロナウイルス感染症対策への活用にも期待が高まります。
(公益財団法人ジョイセフ 矢口 真琴、榎本 彰子)

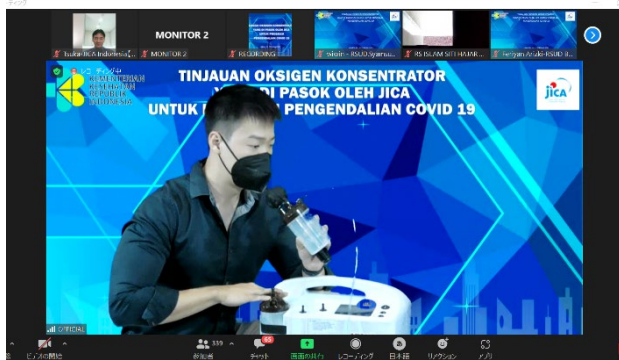


① インドネシア:「地方分権下における母子健康手帳を活用した母子保健プログラムの質の向上プロジェクト」

新型コロナウイルス感染症がインドネシアで急拡大した2021年6月下旬以降、同国保健省の治療分野の取り組みを支援すべく酸素濃縮器400台を緊急調達し、2021年11月に保健省に引き渡しました。その後、2022年2月に同プロジェクトへ派遣中のJICA専門家が、同国保健省医療施設リファラルシステム部及び医療施設安全管理センターと協働し、酸素濃縮器の適正な使用・運用・維持管理に係る2日間のオンラインセミナーを開催しました。エア・ウォーター東日本株式会社や、WHOインドネシア事務所などからの登壇者も得て、酸素濃縮器を使用する病院や保健センターの医療従事者、州保健局の保健行政官、医療機器の修理技術者など、インドネシア国内から多くの関係者が参加しました。参加者からは、「実用的な内容で、普段疑問に思っていたことをしっかり聞いて大変有益だった」との声もありました。JICAは、酸素濃縮器の機材供与と維持管理のためのソフト面支援を組み合わせ、相乗効果を高める協力を実施しています。



日本人講師による質疑応答



現地代理店による機材実習
(Zoomを通じてセミナー参加者が視聴)

② エジプト:アフリカ向け第三国研修「顧みられない熱帯病の克服」

アフリカ向け第三国研修(TCTP)「顧みられない熱帯病の克服」における研修基盤整備として、2020年10月に、エジプトのアインシャムス大学に気管支鏡及び超音波装置等を供与しました。同大学は、トップリファラル病院を有しており、本研修の受入先として、アフリカ諸国で感染症対策に従事する医療従事者への研修を実施しています。また、同大学はCOVID-19の感染拡大が始まった2020年4月以来、エジプトのCOVID-19対策において主導的な役割を果たしており、具体的には大学傘下の13病院中4病院でCOVID-19による肺・呼吸器疾患患者の受け入れと治療に携わっています(大学

病院としてはエジプト国内初のCOVID-19患者の受け入れを行いました)。

今回供与した機材は、COVID-19に対応すべく改修された呼吸器専用ICUに設置されました。これにより、特に、重篤な呼吸器疾患を抱える患者や予後の悪い患者のモニタリング・治療が可能となりました。また、肺に影響を与える寄生虫病(「包虫症(エキノコックス症)」など)の診断技術の向上に関するTCTPにも活用される予定です。このように、供与機材は、同病院の実際の医療現場で活用され、治療体制の強化に貢献しています。



③ パナマ:「COVID-19他新興感染症に係るサーベイランス及び検査能力向上プロジェクト」

新型コロナウイルス感染症の流行下において、検査資機材(シーケンサー、試薬等)の供与等を通じて、ゴルガス記念研究所(首都パナマ市)及び同研究所地域拠点3ヶ所(パナマ東部・中部・西部)の検査・研究能力を向上し、国内サーベイランス体制の構築・強化を行っています。

パナマでは2022年4月現在、新型コロナウイルス感染症のオミクロン株が流行しており、人口当たりの累計感染者数や死者数は、経済面へ大きな影響を与えています。本プロジェクトの実施によって、ゴルガス記念研究所は、プロジェクト実施前と比較し、1週間の解析数が約2倍増加する等、国内のゲノム解析処理数の増加及び能力強化を実現しています。また、パナマ西部地域拠点に、新たにモジュール型研究所「Gorgas・JICAゲノムサーベイランス研究所」が設置

され、国内サーベイランス体制の強化が進められています。

また本プロジェクトは中南米地域の感染症対策強化にも大きく寄与しています。ゴルガス記念研究所は、国内のみならず、グアテマラ、ジャマイカ、ボリビア等の他の中南米地域の国からも検体を受入れ、オミクロン株等の変異株特定に必要なゲノム解析を行っており、域内の感染症サーベイランスの強化に取り組んでいます。また、調達した資機材は、ベネズエラ、ハイチ、アフリカ等からの移民が流入しているパナマ東部の地域拠点において、移民等への熱帯病や新型コロナウイルス感染症の検体検査にも利用されており、人流の多い国境地域における感染の拡大抑制にも活用されています。



ゴルガス研究所にて、JICAが供与した機材でゲノム解析を行っている様子



パナマ西部・チリキ県のGorgas・JICAゲノムサーベイランス研究所

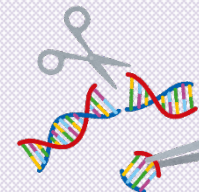
④ ブータン:「新型コロナウイルス検査能力および保健医療サービス提供体制強化プロジェクト」



供与式の様子

保健省および傘下の医療関連施設を対象に、COVID-19を含む感染症流行下における必須保健医療サービスの提供体制の整備に取り組みました。2021年度には、感染症サーベイランス活動や患者から採取された検体をPCR検査などに回す際、運搬に必要となる超低温冷凍庫と4WD車両を供与しました。超低温冷凍庫は、COVID-19の変異種も出現する中、患者から採取した検体を研究や調査目的で利用する際の保管に役立っており、ブータン王立疾病予防管理センター(RCDC)と全

国7か所の新型コロナ検査を実施している病院で使用されています。RCDCは、ブータンにおけるCOVID-19検査のトップレファラル機関であり、2020年3月に国内初の患者発生後より、PCR検査を多数実施してきました。また同国では、2022年はじめに、オミクロン株による感染者の増大を踏まえた患者発生地域でのロックダウンを実施されましたが、その際の検体の運搬に、供与した車両が活用されました。



デジタルヘルス関連展示 & オンラインセミナー @地球ひろば 実施報告

JICAデジタルヘルスサブネットワーク(SN)では、メロディ・インターナショナル株式会社が国内外で実施するデジタルヘルス分野の取り組みをJICA地球ひろばでの展示とオンラインセミナーを通じて紹介しました。

同社は、JICA草の根技術協力事業なども活用し、タイやブータンの病院に、IoT(*)型胎児モニター「分娩監視装置iCTG」を導入し、周産期医療の質の向上に貢献しています。地方の診療所における胎児の健康状態を、簡易に持ち運びができるiCTGを用いモバイル回線を通じて、遠隔にいる産婦人科の専門医に送信し、医師の不足する地方での妊婦健診を可能にしました。これにより、広域での医療機関の連携ネットワークを構築し、安全な出産ができる環境を実現しました。

展示では、市ヶ谷の地球ひろば1階に「分娩監視装置iCTG」のレプリカ、写真、ビデオを展示し、同社の活動を紹介しました(2月28日~4月1日)。オンラインセミナーでは、世界における出産の課題、同装置やサービスの紹介・開発/導入時の苦労・工夫点などをメロディ・インターナショナルから、デジタルヘルス分野の国際潮流やJICAの取り組みをデジタルヘルスSNから発表しました。また、質疑応答を通じて、デジタルヘルス分野では多様なキャリア構築の可能性があること、世界の課題や解決手段としてのデジタル技術の追求に関心をもち続ける重要性など、今後デジタルヘルス分野で活躍することが期待される若い方々に向けたメッセージを発信しました。参加者からは「多くのニーズがあると思うので国内外に普及して欲しい」「キャリアパスに関する助言が印象に残った」などの感想が寄せられました。

(デジタルヘルスサブネットワーク 水野 美結)



※さまざまな「モノ」に通信機能を持たせて、相互通信できるようにする技術。「Internet of Things」の略。

第1回駒ヶ根フォーラムが開催されました！

2022年2月15日、長野県駒ヶ根市は外務省と共催で、「駒ヶ根フォーラム」をオンラインで開催しました。このフォーラムは駒ヶ根に縁の深いテーマについて有識者や実践者と共に課題を掘り下げ、学びと交流の場をつくることを目的としています。第1回となる今回は「開発途上国に対する母子保健の協力」をテーマに、地域リソースを活用した国際協力に関して外務省国際協力局国際保健政策質経済協力専門員の市野紗登美さん、県看護大学看護学部教授の望月経子さん、「ネパール交流市民の会」プロジェクトマネージャーの北原照美さん、JICA人間開発部次長兼保健第二グループ長の吉田友哉次長が登場し、講演・パネルディスカッションを行いました。講演では、それぞれの立場から母子保健分野の協力に関する戦略や事業について紹介し、駒ヶ根市が実際に行っている国際協力として、北原プロジェクトマネージャーよりネパールでの母子保健の支援活動について紹介がありました。続くパネルディスカッションでは、母子保健の現状や日本の支援の強み、立場を超えて様々な組織と協業して国際協力を行う意義、国際協力が地域に与えるインパクトについて議論が行われ、日本でもかつて新生児や乳幼児の死亡率が高かったことから「日本が培ってきた母子保健サービス改善に関するノウハウが大きな強み」「国際協力の一步は知ること。このフォーラムに参加したことも国際協力の1つ」等様々な意見が出ました。伊藤駒ヶ根市長は閉会のあいさつで「討論で出た『地域に居ながらにして世界の誰かの役に立つ』という言葉が心に残った。この考えはまちづくりの大きな柱になる」と総括しました。

(母子保健サブネットワーク 古田 彩乃)

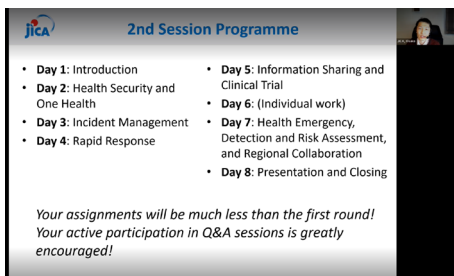
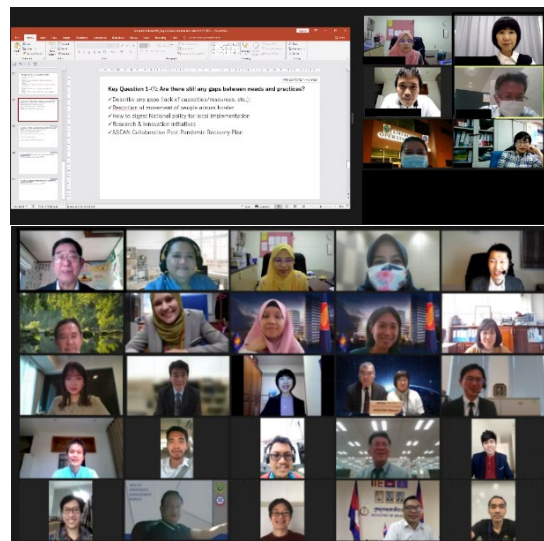


駒ヶ根フォーラムの様子 写真:駒ヶ根市提供

ASEAN感染症対策センターの 設立支援として国別研修を実施！

2020年の日ASEAN首脳会議にて、ASEAN地域における感染症対応能力強化の中核拠点として「ASEAN感染症対策センター」が設立されることが発表され、日本政府はセンター設立への支援を表明しました。JICAは、その支援の一環として、センター設立・運営業務に将来携わることが期待されるASEAN加盟国保健省やASEAN事務局の若手行政官23名に対し、2021年10月・2022年2月に、国別研修「ASEAN感染症対策センターにおける公衆衛生危機管理」を遠隔で実施しました。

この研修は、センターが担う機能である公衆衛生上の危機や新興感染症への「予防・準備」、「探知・リスク評価」、「対応」と、横断機能である「情報共有・分析、人材育成、研究開発」に関連する知識を身に付けることを目的とし、外務省と厚生労働省と協議しプログラムを作成しました。研修では、国立感染症研究所をはじめとする国内の専門家、WHO、OIE等の国際機関、米国、欧州、アフリカのCDC等による講義を実施し、国内外の幅広い機関や専門家の知見や経験が共有されました。また、感染症発生時のシナリオを題材としたワークショップや、ASEAN各国のCOVID-19対策の発表も行い、研修の最後には、将来センター業務に携わることが想定して、各研修員がアクションプランを作成・発表しました。発表では、ASEAN地域における既存の保健医療に関するイニシアティブやマルチステークホルダーとの連携強化、ASEAN加盟国に求められる教育プログラムの作成、公衆衛生危機発生時の緊急対応に備えたASEAN地域の専門家の人材登録やコミュニケーションプラットフォーム作成等の具体的なアイデアが共有されました。



センターの設立・運営には、加盟国同士の連携だけでなく、日本を含めた各国のステークホルダーとの連携が欠かせません。全17日間の研修を通じて共に学び合い、議論したASEAN各国の研修員、そして公衆衛生対策を担う各国の専門家とのネットワークが、センターの将来の発展に貢献することを期待します。

(新型コロナウイルス感染症対策協力推進室 地主 佳菜子)

【PREPARE長期研修】 第一期生が博士課程を修了しました！



JICA北海道(札幌)での修了式に参加した北大博士課程修了の5名

JICAのグローバル感染症対策人材育成・ネットワーク強化の取組みの一つである「健康危機対応能力強化に向けた感染症対策グローバルリーダー育成プログラム」の長期研修員一期生9名と二期生1名が、今年3月に北海道大学と長崎大学の博士課程を修了しました。10名は、JICAが長年協力してきたケニア、ザンビア、コンゴ民主共和国の感染症研究拠点から2017年冬に来日。後半の2年間は新型コロナウイルス感染症流行の影響で、データ収集や帰国もままならず、苦勞も少なくなかったはずですが、各研修員との修了時面談は学位取得の喜びと、大学関係者とJICAへの感謝の言葉に溢れていました。



学位授与式での
モニさん(コンゴ民)

受入先の北海道大学人獣共通感染症国際共同研究所及び長崎大学熱帯医学研究所の先生方にも、4年間を総括して頂いたところ、各研修員への評価は非常に高く、帰国後は国の感染症対策を率いる人物になって欲しい、との期待の声も聞かれています。研修員の中には在籍中に共著も合わせて20を超える論文を発表した方もいました。ほとんどの方は出身組織の感染症研究機関に戻る予定で、研究を通じた感染症制御への決意を胸に、帰国の途につきました。

コンゴ民からの研修員は、面談でこう語ってくれました。「感染症で手遅れの状態では来院する患者を多く見てきました。母国では予防が治療に勝ります。だからこそ、早期発見を可能とする新しい技術を身につけたかったのです」。この言葉に、感染症が人々の健康を脅かし続けている途上国の現実を思わざるを得ません。留学生活で築いた日本国内外の感染症対策関係者との協力を強化し、母国を含めた地域の感染症対策をリードするグローバルリーダーとして活躍されることを願っています。

(新型コロナウイルス感染症対策協力推進室 米田 恭子)



長崎大学で実験中の
エリザバスさん(ケニア)

(注) PREPARE: 健康危機対応能力強化に向けたグローバル感染症対策人材育成・ネットワーク強化 (Partnership for Building Resilience against Public Health Emergencies through Advanced Research and Education)
参考URL: https://www.jica.go.jp/activities/issues/special_edition/health/news/20220311.html

いつも保健だよりをご覧の皆さまに、公募のご案内をさせていただきます。JICAでは現在、国際協力専門員の募集を行っております。また今後、JICA開発協力人材育成事業への募集も開始する予定です。ご関心をお持ちの方は、これを機にJICAのHPをご覧ください。

◎ 国際協力専門員の公募について

国際協力専門員は、特定分野のスペシャリストとして、JICA事業を牽引する存在です。専門分野の知見に留まらず、リーダーシップや人間力などを総合的に兼ね備え、国内外への発信や、特定分野課題のアドバイザーとしての業務、さらには、日本の国際協力人材の育成にも携わっていただくことが期待されています。

現職の国際協力専門員、磯野光夫専門員より、業務内容ややりがいについてコメントをいただきました！！

『『国際協力専門員』と言っても一般的には解りにくい職名ですので、いつも自己紹介する時は『平たく言うと技術アドバイザーです』と言っています。募集要項を見ると『ナレッジマネジメント』、『人材育成』などの業務も記載されていますが、専門的な知識・経験を国際協力の現場で活用する事が

中心となります。所謂専門家として現地で腰を落ち着けて技術移転の活動を行うのではなく、専門家を派遣するプロジェクトを形成したり、資金協力事業のデザインを考えたり、ある意味では裏方的な仕事になります。ただ、現場で『どうすれば良くなるのか』を相手と一緒に考える事から始まり、支援のデザインを描き、更にそれがどのように進捗して行くのかを見守る仕事で、これを多くの国で行える醍醐味があります。特に、感染症対策で言えば、今求められているのは全ての国の「連帯」であり、この繋ぎ役となる重要な任務が待っています。』

2022年度の保健医療セクターの募集では、新型コロナウイルス感染症の蔓延など、まさに喫緊の課題である感染症分野の専門員を募集しています。詳細は募集要項をご覧ください。募集スケジュールは下記の通りです。

【2022年度募集スケジュール】6月30日 応募締め切り

既に募集を開始しております。(応募は国際キャリア総合情報サイトPARTNERから!) 書類選考、論文選考、面接試験を経て、9月30日頃までに最終合格通知を行う予定です。

◎ JICA開発協力人材育成事業について

JICA開発協力人材育成事業とは、国際協力業務に従事する意志を有する個人に対し、海外の教育機関等における学位取得機会を提供することで、開発ニーズが高い国で実施する事業の中核を担う、高度専門人材の育成を行うことを目的とした制度です。博士課程(3年以内)または修士課程(2年以内)に在籍し、学位を取得した後は、一定期間以上JICA事業に参画していただくことを想定しています。

なお、募集分野は年によって異なります。詳細は今後JICAのHPにて公開されますので、是非ご確認ください。

2022年度募集スケジュール(予定):
4月下旬 JICAのHPにて
募集ポスト(分野)の公開
8月1日~9月30日 募集
10月~11月 選考
12月 最終合格者決定

2022年1月12日、株式会社読売巨人軍とJICAは連携協力協定を締結し、健やかな青少年の育成とミンダナオ地方における異なる宗教や民族の相互理解のため、フィリピン・ミンダナオ島の子供たちを対象とした野球教室と栄養・食育啓発のオンラインイベントを開催しました。

JICAが伝える開発課題の啓発プログラム

~一般人もアスリートも土台は食事から~

JICAが提供する啓発プログラムとして、初回イベントは2020年で、当時イベントの直前に起きたM6.6の地震から防災訓練をテーマとし、2021年は感染予防の手洗い、といった時事にあわせてテーマを設定してきました。

今年のテーマを考えるなか、長引くコロナで外出制限・運動不足など、不健康になりがちな時はまず食生活から改善が重要だと議論をしていたときに、東京栄養サミット及びJICA栄養宣言の趣旨にまさしくピッタリな内容でもあることから、栄養・食育をピックアップする事になりました。

具体的なイベントの構成を検討するにあたり、現地の食生活環境をリサーチした結果、政府としては野菜の摂取を推進しているにも関わらず、実際は白米中心と肉類のおかずという献立や、フィリピンで絶大な人気を誇るジョリビーのようなファストフードがよく食べられていることがわかりました。これらの結果をJICAフィリピン事務所のナショナルスタッフチーム(KessyさんとLalaさん、Jenさんとその子供たち)が、一般家庭での食事の問題や、野菜を一品増やすことの重要性、食材と栄養バランスのトピックを

動画で上手に説明してくれました。

身近な例なのか、参加者は興味津々に「うんうん」と頷きながら講義に聞き入るなど、小さな子から子育て世代の親御さん、ジュニア選手を受け持つコーチの皆さんの関心の高さを伺うことができました。

Q&Aセッションでは女性保護者から「スポーツをする子供の適切な食事の間隔と内容は？食事から運動までどのくらいあげばいいの？」と質問があがり、スポーツをする子供をサポートしたい気持ちが伝わってきました。

また、巨人軍 西田コーチからも「偏りなく何でも食べることが、病気にかかりにくい元気な体作りに繋がります」と、食事を通じた感染予防についてもアドバイスをいただきました。

両国関係機関含め、今後もイベントを続けていきたいと考えています。JICAの啓発プログラムでは開発課題トピックを募集しておりますので、ミンダナオ・スポーツというアプローチから繋がるアイデアがございましたら是非お知らせ下さい。



ナショナルスタッフのJenさんと子供たちによる自作動画



栄養バランスについて聞き入る参加者

(東南アジア・大洋州部東南アジア第五課 ワトソン ジェームス 和守)

全世界外国人介護人材受入れに関する基礎情報収集・確認調査を開始しました

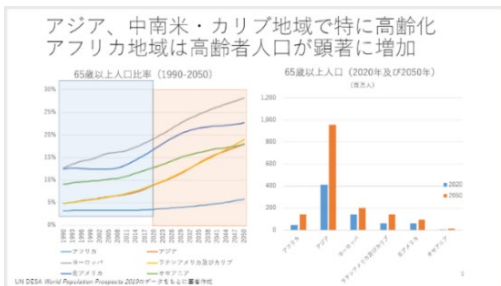
いま、世界で人口の高齢化が進んでおり、特に東南アジア地域や中南米地域では、過去の日本よりも速いスピードで人口高齢化が進む国が少なくありません。開発途上国では介護サービスや介護人材に関する公的な制度は未整備である国が多くあります。世界一の超高齢社会である日本の経験を今後高齢化が進む国で活かすべく、近年JICAでは開発途上国における高齢社会対策に力を注いでいます。

また、日本政府が推進している外国人介護人材受入と共生への取組も踏まえ、日本で介護の知識や技術などを習得し、帰国後は自国の高齢社会対策に寄与してもらう事を目標に、JICAは外国人介護人材受入れへの貢献を模索しています。

そこで、今回「全世界外国人介護人材受入れに関する基礎情報収集・確認調査」を実施し、開発途上国のより良い発展の観点からJICAにどのような貢献が可能か、情報収集及び分析検討を行っていきます。調査地域は全世界に渡りますが、現地調査を行う重点対象国として、ベトナム、フィリピン、インドネシア、インド、ネパールを想定しています。調査内容は、日本を含めた世界的な介護労働者の国際移動に関するデータ、重点対象国の介護関連法制度やマーケット、重点対象国から日本以外の外国への介護人材輩出状況、他の先進国の介護労働者受け入れ施策、日本国内の関係機関・団体との連携可能性等としています。これらの分析から、

JICA関連事業による短期的な取り組みやパイロット活動、また長期的な外国人介護人材受入れ支援の方向性整理を行っていきます。調査は2022年9月に終了予定で、結果については広くお知らせしたいと考えています。

(高齢社会対策サブネットワーク
米田 裕香)



JICAの高齢社会対策案件（実施中・計画中）

2022.5 現在

- 技術協力プロジェクト
- 革新的技術・イノベーション
- 中小企業海外展開支援
- 研修・ボランティア派遣
- 調査

タイ

- 高齢者のための地域包括ケアサービス開発プロジェクト;S-TOP (2017.11-2022.10)
- 「健康長寿」長野県佐久市の地域包括ケアを活かしたタイ、チョンブリ県サンクス町における多職種連携による高齢者ケアプロジェクト (2019.11-2023.9)
- タイ国の「自治体ネットワーク」によるコミュニティベース統合型高齢者ケアの普及モデル構築と人材循環プロジェクト (2022.7-2025.6)
- 多機能車いすの導入による要介護高齢者の生活の質向上に資する案件化調査 (2022.5-2023.3)
- 日本式福祉用具レンタルサービス案件化調査 (2022.4-2023.3)
- 青年研修 (高齢者支援・介護)

スリランカ

- コミュニティにおける高齢者向けサービス運営能力強化プロジェクト (2022.2-2025.2)

ベトナム

- ダナン市・グワンソン地区の地区病院を中心とする老年ケアプログラム定着と人材育成事業 (2018.7-2022.6)
- ベトナム北部における高齢疾患に対するリハビリテーション人材育成支援事業 (2019.5-2022.9)
- 「こけいからた体操」を通じた介護予防事業の支援 (2022.4-2025.4)
- ベトナム社会主義共和国における老年看護教育導入と実践支援のためのパイロットプロジェクト (2022.10-2025.9)
- 機能回復を目的とした自立支援サービス導入事業案件化調査 (2020.7-2022.5)
- 病院・介護施設向け食品の基礎調査 (2021.7-2022.7)
- 通所型予防介護サービス導入に係る案件化調査 (2021.12-2022.6)
- 医療用的高機能マットレス及び褥瘡（床ずれ）予防ノウハウを活用した褥瘡予防にかかる案件化調査 (2022.2-2023.2)
- 日本式介護学校と介護センターの一体運営モデルの普及・実証・ビジネス化事業 (2022.4-2025.2)
- 介護人材の育成から就業支援までを一元的に管理運用するシステム構築の案件化調査 (計画中)

フィリピン

- 日本式介護システム普及・実証・ビジネス化事業 (2022.6-2024.10)

ブラジル

- サンパウロ市における音楽リハビリを活用した介護予防モデル構築 (2021.3-2024.3)

メキシコ

- コミュニティを基盤とした高齢者の包括介護プロジェクト (2021.5-2024.5)
- 青年研修 (高齢者支援・介護)

チリ

- 高齢者ケアのための地域モデル形成支援：ケアするコミュニティプロジェクト (計画中)

パラグアイ

- 日系社会における高齢者の介護予防支援プロジェクト (2021.10-2024.9)

【全世界】

- 外国人介護人材受入れに関する基礎情報収集・確認調査 (2022.3-2022.9)
- 課題別研修：高齢化対策
- ボランティアの派遣：高齢者福祉、高齢者介護、作業療法士、理学療法士、コミュニティ開発、栄養士、鍼灸マッサージ師、ソーシャルワーカー、保健師、体育等の職種・指導科目で、高齢者関連施設に派遣

地図上の表記は図示目的であり、いずれの国と地域も法的地位もしくは国機権に関し、JICAの見解を主張するものではありません。

この5月をもって人間開発部から異動することとなりました。入構からあつという間に2年が経ち、その実感も湧きませんが、皆さまには大変お世話になりました。「どうしたらより分かりやすく伝えられるか」を考える中で、保健分野やJICAの業務を、自分の中でもより深く理解することができたように感じています。記事作成にあたっては多くの方にご協力を頂き、誠にありがとうございました。保健だよりをこれからもどうぞよろしくお願いたします！

(倉澤さん)



ゆくひとくるひと

この度、人間開発部、そして広報タスクを離れることとなりました。約2年間誠にありがとうございました。COVID-19で注目度も高まった保健分野ですが、JICAの幅広い取り組みに少しでもご関心をもっていただけましたら幸いです。今後も保健だよりは保健医療分野の最新トピックを発信して参りますので、どうぞよろしくお願いたします！

(加島さん)



先月新入職員として入構し、広報タスクに加わりました。私自身保健分野に関わるのは初めてで、日々の業務を通じて毎日楽しく学ばせていただいています。広報の活動を通してさらに学びを深め、誰にとってもわかりやすく、興味を持っていただけるようなコンテンツを作成できるよう努めてまいります。どうぞよろしくお願いたします！

(鈴木さん)

今年4月に新入職員として入構し、広報タスクに加わりました。実は私自身、学生の時から保健だよりを読み、JICAの業務内容や世界の保健事情を知るツールとして活用させていただいておりました。今回関わらせていただけるとのことでワクワクしております。活動を通して私自身もたくさん勉強し、学んでいければと思っております。皆様のご関心のきっかけとなれるコンテンツを提供できるよう、努めてまいります。よろしくお願いたします。

(インクランさん)

最近の保健グループ関連の動きを掲載します！

【技術協力】

- ケニア「カウンティ保健サービス管理におけるアカウントビリティ強化プロジェクト」(2022年3月、専門家派遣開始)
- ケニア「ケニア中央医学研究所研究能力強化プロジェクト」(2022年3月、専門家派遣開始)
- グアテマラ「プライマリ・ヘルスケアを通じた母子栄養改善プロジェクト」(2022年1月、専門家派遣開始)
- ボリビア「救急産科ケアリファラルシステム強化プロジェクト」(2022年4月、専門家派遣開始)
- シエラレオネ「中央子ども病院サービス向上プロジェクト」(2021年10月RD締結、2022年3月開始)
- ガーナ「5S-KAIZEN-TQMに焦点を当てた母子保健医療サービスの質の改善プロジェクト」(2022年4月、RD締結)
- セネガル「看護師・助産師の臨床実習の質向上プロジェクト」(2022年4月、案件開始)
- セネガル「コミュニティ健康保険制度強化プロジェクト(Dooleel CMUフェーズ2)」(2022年4月、案件開始)
- ブータン「ピロリ菌感染症関連死撲滅に向けた中核拠点形成事業」(2022年3月、R/D署名)
- スリランカ「コミュニティにおける高齢者向けサービス運営能力強化プロジェクト」(2022年2月、専門家派遣開始)
- タイ「皮膚科医育成のための能力強化プロジェクト」(2022年3月、R/D署名)
- ラオス「病院の保健医療サービスの質および財務管理改善プロジェクト」(2022年3月、専門家派遣開始)
- キルギス「非感染性疾患の早期発見・早期治療のためのパイロットリファラル体制強化プロジェクト」(2022年3月、専門家派遣開始)
- バングラディッシュ「看護サービス人材育成プロジェクトフェーズ2」(2022年3月、専門家派遣開始)
- インド「タミル・ナド州非感染性疾患対策プロジェクト」(2022年4月、専門家派遣開始)
- フィジー「生活習慣病対策プロジェクトフェーズ2」(2022年4月、専門家派遣開始)

【無償資金協力】

- ウズベキスタン「カラカルパクスタン医科大学病院医療サービス改善計画」(2022年2月、G/A締結)

【国際会議等】

- 保健医療サービスの質の向上に向けた5S-KAIZEN-TQMオンライン海外広域ワークショップ(2022年1月26日(仏語圏アフリカ諸国対象)、1月27日(英語圏アフリカ諸国対象))
- マヒドン王子国際保健会議2022(2022年1月26日～29日オンラインで開催)

編集後記

つい先日まで寒い日が続き、コートを着ていたような気がしますが、気が付けば桜はすでに散り、新緑の季節になっていました。時が経つのは早いものですね。春は、保健医療分野の国際デーも多くあり、先月4月7日は世界保健デー、4月25日は世界マラリアデー、今月5月12日は国際看護師デーなどがありました(他にも色々ありますので、調べてみると面白いですよ！)。そして、春は出会いと別れの季節でもあります。広報タスクでも本号をもって去るメンバー、そして次号から新たに加わるメンバーがおり、次回から新体制での発行となります。メンバーは変わりますが、人間開発部広報タスクの広報発信への熱い思いは変わりません！2022年度も、JICAが実施する保健医療分野の協力について、皆様に興味・関心をもっていただけるようわかりやすく、そして面白く発信していきます。ぜひ次回もお楽しみに！

(新型コロナウイルス感染症対策協力推進室 吉津 智慧)

「保健だより」第58号編集チーム：吉津、水野、佐藤、古田、加島、石立、倉澤、米田、鈴木、インクラン



保健だよりで取り上げてほしい特集テーマを募集します！
人間開発部 kadaishien-ningen@jica.go.jp
までお寄せください！
ご意見ご感想もお待ちしております！